

平成21年度京都府の中小企業(製造業等)振興に係る当初予算の概要

京都府の平成21年度一般会計予算は、総額8,481億8,800万円(対前年比3.1%増)で、京都ならではの特徴を活かし「京都政策」を展開する“京都温め予算”がテーマとなっています。うち中小企業(製造業等)振興については、アクションプラン、中小企業応援条例、伝統と文化のものづくり産業振興条例、企業立地促進条例(略称)等に基づいた、活力ある京都型産業の創成と地域経済の活性化に向けた施策の中で展開していきます。

中小企業への総合的な支援

●中小企業サポートチーム運営費 10,000千円(新規)

厳しい経営環境下にある中小企業の経営安定等を図るためにオール京都体制の中小企業サポートチームを運営し、企業の課題に応じたきめ細やかな支援を積極的に実施します。

●中小企業活力向上支援事業費 110,000千円(新規)

経済不況により経営が圧迫されているものづくり中小企業の活力向上のため、支援体制を強化し、技術力向上や販路開拓の取組を強力に支援します。

●中小企業金融支援費 74,000,000千円

世界的な金融危機の深刻化に伴う景気の急速な悪化により、府内中小企業の経営環境は非常に厳しい状況にあることから、京都市と協調して中小企業融資制度の一層の拡充を図り、中小企業の経営安定や再生を支援します。

●地域ビジネスサポート推進事業費 77,499千円

中小企業者等に対する創業・経営革新支援をはじめ、地域経済圏の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などへの対応や、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね揃えた地域経済の広域拠点となる「地域ビジネスサポートセンター」の運営を支援します。

●中小企業経営承継支援事業費 5,000千円(新規)

経営者の高齢化が進み、企業数が減少している中小企業等の経営承継の円滑化支援や、商店街の空き店舗対策を推進し、地域経済の活力維持を図ります。

地域の特性に応じた新産業育成と企業誘致

●健康創出産業振興事業費 12,070千円

大学・関連企業の集積等、京都の優位性を活かし、次代の京都産業を牽引する健康創出(ウエルネス)産業を育成します。

●環境産業等産学公研究開発支援事業費 74,000千円

「京都府中小企業応援条例」に基づき、社会的ニーズに対応する技術課題への重点的な取組を促進し、技術開発成果を実用化して社会に普及するため、地球環境問題への貢献等、府の政策目的の達成につながる研究開発を支援し、併せて次代の京都経済の発展を担う技術革新に立脚した新産業創成を図ります。

●京都ITバザール推進事業費 58,881千円

学術・文化や産業の集積、京都ブランド等の特色を活かし、21世紀型産業の集積エリアを目指す「京都ITバザール構想」の具体化を目指し、IT関連等成長産業の誘致やベンチャー企業の育成も行うとともに、国のユビキタス特区の指定と連携した取組を推進します。

●グローバル産学公連携拠点推進事業費 3,000千円(新規)

京都が有する世界トップクラスの質と規模の研究者、研究インフラの集積等、国際的に優れた研究開発ポテンシャルを活かし、人材育成・基礎研究から事業化までの活動を産学公が有機的に連携して推進し、イノベーションが起こる世界的な産学公連携拠点の形成を図ります。

●中小企業研究開発等応援事業費 41,000千円

「京都府中小企業応援条例」に基づき、知事の認定を受けた新技術の研究開発等に関する事業計画のうち、特に新規性、成長性、波及効果等が認められ、他の中小企業のモデルとなる模範的なものについて、チャレンジする府内中小企業の創造的な取組を支援します。

●学研都市大学発ベンチャー支援事業費 7,740千円

関西文化学術研究都市の持つ優れた研究シーズを活用し、産学公連携による学研都市発の新産業を創出するため、地元市町と連携し、研究開発を行うベンチャーを支援します。

●京都映画・映像産業ルネッサンス事業費 19,500千円

京都の映画・映像産業のさらなる発展と地域の活性化を目指し、京都・太秦への映画・映像産業の集積と国内外への市場拡大を推進するためのマーケットプレイスを形成し、若手クリエイターの育成やビジネスチャンスの仕掛けづくりを図ります。

●北部産業技術支援センター・綾部推進事業費 20,000千円

中丹地域を中心とした北部地域中小企業の活性化を図るため、綾部市と共同で整備した「北部産業技術支援センター・綾部」において、中小企業の技術の高度化や産学公連携を通じた新たな分野への展開を支援します。

●北部産業活性化拠点・京丹後推進事業費 136,598千円

北部地域の地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を進めるため、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵ものづくりパーク」の運営を推進する。

●中小企業知的資産活用推進事業費 27,000千円

知的財産権やノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みである知的資産を活かす知的資産経営(=「知恵の経営」)を支援し、「知恵をまなぶ」「知恵をいかす」「知恵をまもる」事業を総合的に進め、中小企業の活性化を図ります。

●京都エコ産業推進事業費 34,400千円

中小企業の優れた技術など、京都ならではの強みを生かし、次代の京都をリードする成長産業としてエコ産業の育成を推進し、研究開発から事業化・販売開拓までをトータルにサポートし、中小企業のエコ化とエコ分野への進出を促進します。

●京都知的クラスター連携推進事業費 22,000千円(新規)

文部科学省「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)」に京都市及び関西文化学術研究都市が選定されたことを契機として、オール京都の産学公連携体制により、ナノテクノロジーを基盤技術として環境技術開発・事業化等を強力に推進し、環境ナノテク部材の開発拠点化を図ります。

●課題対応型中小企業力向上人材確保事業費 96,000千円(新規)

新京都ブランド産業分野における中小企業の競争力を高めるため、経営力・技術力・生産力の向上に繋がる人材確保を支援することで、中小企業の課題解決を図るとともに、雇用創出機会の拡大を図ります。

●離職者等再就職訓練事業費 530,398千円

厳しい雇用情勢の中、再就職に効果的な短期職業訓練を実施し、離職者等の再就職の促進を図ります。

●京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 750,000千円

企業誘致による安定した雇用、障害者雇用の促進や地域特性を活かした産業集積をさらに進めることを目的に、「雇用創出のための企業立地・育成条例(略称)」を平成19年度に延長・改正し、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せた本補助制度の効果的な活用により、府内のそれぞれの地域の立地条件や地域特性に応じた戦略的な企業誘致を推進します。

和装・伝統産業の振興

●匠の公共事業費 140,200千円

京都の和装・伝統産業は、日本の文化を支え、世界に誇りうる府民共有の財産であることから、「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり(人材育成・技術継承、新たなものづくりの推進、需要基盤形成のための普及啓発)を積極的に推進します。

●京もの愛用推進事業費 6,500千円(匠の公共事業費より再掲)(新規)

「京もの」の需要の拡大を図り、広く消費者への利用を促進するための新たなビジネスモデルであるカタログギフト方式の「京もの愛用券」事業を推進します。

●京もの工芸品産地等支援事業費 41,000千円

京都を代表する工芸品や和装の各産地が実施する情報の発信、PR等産地の活性化につながる取組を支援します。

●高校生きものチャレンジ事業費 7,300千円(匠の公共事業費より再掲)

将来の日本文化の担い手である高校生に対し、教育活動を通して、きものに親しんでもらうとともに、日本の伝統文化に対する理解を深めるなど、将来のきもの需要拡大につなげます。

●丹後織物ルネッサンス事業費 10,000千円

丹後地域の基幹産業であり、和装文化の伝統を守る上でも重要な位置を占める丹後織物産地の発展を図るため、地域に蓄積した高度な技術を活用した新商品の開発及び販路開拓の取組を実施します。

●京都イタリア中小企業交流支援事業費 3,000千円

イタリア・トスカーナ州との経済交流協定に基づき、京都の伝統的なものづくり産業をはじめとした中小企業の交流を進めることにより、京都のさらなる活性化・発展を図ります。

●「京の老舗」表彰事業費 2,000千円

京都府内において、同一業種で100年以上にわたり堅実に家業の理念を守り、伝統の技術や商法を継承し、他の企業の模範となってきた企業を顕彰します。

●伝統と文化のものづくり産業振興補助金 200,000千円

京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例に基づき、低利融資制度である「伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度」と併せた本補助制度を効果的に活用することで、伝統と文化のものづくり産業の集積等により振興を図ります。